

## 令和3年度「知事と市町長の1対1対談」(大台町) 概要

- 1 対談市町 大台町 (大森<sup>おおもり</sup> 正信<sup>まさのぶ</sup> 大台町長)
- 2 対談日時 令和3年6月25日(金) 14:00~15:00
- 3 対談場所 グリーンプラザおおだい 1階多目的ホール
- 4 対談項目1 水道事業におけるI・T活用事業の推進について  
対談項目2 ユネスコエコパーク推進への支援について  
対談項目3 携帯電話不感エリアの解消について  
対談項目4 デジタル化の推進について
- 対談項目5 東<sup>ひがし</sup>又谷<sup>またに</sup>への大規模堰堤<sup>えんてい</sup>の建設及び緑化対策について
- 5 対談概要

### 対談項目1 水道事業におけるI・T活用事業の推進について (町長)

水道事業は、人口減少に伴う水需要の低迷や施設の老朽化、職員の削減や技術員の確保などさまざまな問題が一層顕著化することが予想されます。水道メーター検針業務は、人の手に大きく依存しており、地理的条件の厳しい地域では時間と費用を要し、定期的な検針や敷地内に立ち入っての検針などについて、水道使用者からの厳しいニーズが求められており、検針員の業務や確保にも支障をきたしています。

将来にわたって健全かつ安定的な水道サービスを持続させていくためには、水道事業の業務の一層の効率化を図ることが喫緊の課題です。

このような中、電気事業においては民間企業によるスマートメーターの導入が積極的に進められており、水道事業においても(公財)水道技術研究センターのA-Smart (Aqua Sustainable Manageble and Reliable Technology=アクアスマート)プロジェクトが利活用、標準仕様書および検証について検討を進めていただいておりますが、水道スマートメーターの早期導入が実現できる仕組みの擁立と導入整備等に係る財政支援の充実をお願いします。

### (知事)

大台町では、平成29(2017)年4月に町内の5つの簡易水道事業を統合して、上水道事業をスタートされましたが、人口減少による水道料金の減収や耐震化の費用増など、構造的に経営環境が厳しい中で、町民の暮らし・命を守るために、一般会計の基準外繰出による水道事業の経営安定化など、しっかりと水道事業を行っていただいていることにあらためて敬意を表します。

現在、大台町では、検針員を確保し毎月各戸訪問して水道メーターを検針され

ていますが、これには、人手がかかり、検針員の高齢化等の課題があります。このため、水道スマートメーターを導入すれば、離れた役場庁舎で、各戸の水道状況が把握でき、効率化につながると考えられています。

令和2（2020）年12月時点で、全国25の市町で水道スマートメーター導入の実証実験が行われています。良い面がある一方で、愛知県豊橋市の例では、インシヤルコストが14倍かかるという課題があり、これを財政支援等により克服していくことが大事だと思います。

県としては、国に対して、水道スマートメーターの最新動向の情報提供や仕様や規格の統一により、コストを下げる仕組みや体制の整備、安定的な経営につながる補助制度の拡充について、要望していきたいと考えています。厚生労働省の水道事業関係の交付金に「生活基盤施設耐震化等交付金」があるため、水道スマートメーターに係る交付金の創設を要望していきたいと思います。

また、「三重県水道事業基盤強化協議会」の場において、広域連携による共同購入による、スケールメリットを生かしたコスト削減等について、関係市町との議論を行うなど、引き続き、一緒になって取り組んでいきたいと考えていますので、よろしくお願ひします。

## 対談項目2 ユネスコエコパーク推進への支援について

（町長）

平成28（2016）年に大台町全域がユネスコエコパークとして拡張登録され、奈良県の1市5村と三重県大台町で「大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパーク協議会」を設置し、登録地の活用の推進や連携調整を行っています。

協議会を構成する7つの市町村の負担金により協議会を運営していますが、各市町村での取組はそれぞれに行っており、大台町としてもユネスコエコパークを推進・活用した事業を展開したいと考えています。しかしながら、大台町も含めて規模の小さい自治体には負担が大きく、また、今後、大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークとしての更新手続き（令和7（2025）年）や定期報告（令和8（2026）年）などが控えており、さらに経費の増大が見込まれています。

人が自然と共生しながら持続可能な暮らしをめざすモデル地域「ユネスコエコパークのまち・大台町」として、将来にわたって活力のある持続可能なまちづくりを推進していますが、今後の更新手続きや報告にも多額の費用がかかり、構成市町村の負担金だけで賄うことは負担が大きく、また、費用面だけでなく、ユネスコへの更新手続きや定期報告では、専門家等の知見も必要になってくると思われますので、人的支援や技術的支援も含め、県のご支援をお願いします。

(知事)

ユネスコエコパークについては、県としては、ボランティアと連携した登山歩道整備修繕、森林教育、自然環境保全に関する啓発、生物多様性の保全等を行っており、令和2(2020)年度から大台町にも協力いただいて、大杉谷入山協力金を導入し、登山道の安全管理の財源とさせていただいています。

情報発信としては、「モンベルフレンドフェア」等のイベントにおけるPRやSNS、テレビ番組、「三重まるごと自然体験ネットワーク」等を活用して行っています。また、「大杉谷森林鉄道」の活用策検討の観点から、令和3(2021)年5月に大台町、県、関係団体等とワーキンググループを設置して、活用に向けた検討を開始したところです。今後、現地検討会や課題の抽出、活用方法等具体策を検討していきたいと思っています。

また、「フェアフィールド・バイ・マリオット・三重おおい」等と連携した展開についてももしっかり取り組んでいきたいと思っています。

ユネスコエコパークの登録更新が令和7(2025)年、定期報告が令和8(2026)年ということで、「大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパーク協議会」の構成員である奈良県および奈良県内の市村とも連携して、人的・技術的な支援等について検討していきたいと考えています。

令和7(2025)年には大阪・関西万博があり、令和8(2026)年は三重県政150年の年になります。令和15(2033)年の神宮式年遷宮の遷宮行事がスタートするのも令和8(2026)年であり、この頃は県の情報発信の機会が多くなりますので、登録更新や定期報告のタイミングに合わせて、情報発信等ができるように、中期的な観点から検討していきたいと考えています。

### 対談項目3 携帯電話不感エリアの解消について

(町長)

大台町の西部に位置する大杉谷地区の宮川ダム湖は、町の自慢の観光スポットとして多くの観光客が訪れています。湖面を船でめぐる観光船からは、四季折々の壮大な景色を眺めることができます。

さらに観光船は、関西屈指の秘境大杉谷登山道への重要なアクセスでもあります。

また、湖畔ではサイクリングやハイキングで大自然を楽しむこともできます。

このように宮川ダム湖は、町のアウトドアフィールドの拠点の一つであり、観光関係事業者がさまざまな体験プログラムを提供しています。

しかしながら、町営バスの終点に位置する大杉谷登山センターから登山口までは、携帯電話不感地域となっており、有事の際に携帯電話による救助応援の要請ができないことが課題となっており、観光事業者のさらなる事業拡大の妨げ

となっているのが実情です。

大杉谷地区の観光振興には通信連絡手段の確保が不可欠であり、有事の際における貴重な連絡手段である携帯電話の不感地域の解消について、町から通信事業者へ要望していきますので、県におかれましてもご支援・ご協力をよろしくお願い致します。

(知事)

大杉谷地域は、多くの観光ツアーやエコツアーが開催され、その魅力が発信されており、今後ますます期待される場所ですが、一方、何かが生じた場合に携帯電話が繋がらないと人の命が守れないということもあると思います。

平成 26 (2014) 年度に、大台町や大杉谷登山センターと連携して、登山口に衛星公衆電話を設置しましたが、根本的な解決としては携帯電話の不感地域の解消が大切だと思います。

例えば、台湾は、人口が少ないところから、光ファイバー等を設置することにより、地方創生を進めることを明確に打ち出しています。安心・安全の観点から携帯電話の不感地域解消やデジタル化の推進は、地域活性化の大きな鍵であり、国全体で、事業者も含めて、取り組むことが大切だと思っています。引き続き、携帯電話事業者 3 社に対して、不感地域を通話ができるエリアにできるよう要望活動をしっかりやっていきたいと考えています。

ソフトバンク (株) が、平成 29 (2017) 年 10 月に一部区間でアンテナ整備を行いました。これまでも国へ財政支援を要望しているところですが、引き続きしっかり取り組んでいきたいと思っています。

大台町はワーケーションにおいていろいろと県と連携して取り組んでいますので、ワーケーションの選択肢を増やしていく観点からも、携帯電話の不感地域が解消されていくことは重要だと思っています。

あらゆる取組を進展させる観点から重要なことですので、県も大台町と一緒に、しっかり要望していきたいと思っています。

#### 対談項目 4 デジタル化の推進について

(町長)

大台町では、過疎化が進み、交通空白地の増大、医療の減少、空き家や遊休農地の増加、地域産業の衰退等、地域課題が山積している状態です。

また今後、さらに人口減少が進み、令和 27 (2045) 年には 5,000 人を切る予測となっており、地域の課題も深刻さを増してくる中、地域課題に係る対策については、従来の方法では解決が困難な状況です。

令和 3 (2021) 年 4 月 16 日、多気町を中心自治体として、明和町、度会町、

大紀町、紀北町と大台町の6町でスーパーシティ型国家戦略特区制度へ申請を行ったところです。その他、総務省の過疎地域持続的発展支援交付金事業についてもAI活用事業を申請するなどしており、今後の行政運営には先端技術の活用が不可欠です。

また、業務効率化についても積極的に取り組んでいきたいと思っています。

県でも、デジタル社会推進局が設置され、みえデジタル戦略推進計画も打ち出されてみえますが、三重県全市町が全国に先駆けて未来社会の実現を果たせるよう、強力に先導をお願いします。

特に、高齢化率が高い地域では、デジタルデバインド対策の必要もあるため、人的、財政的な支援についても併せてお願いします。

(知事)

行政サービスにおいて、職員が減少する一方で、多様な種類、新しいニーズに対応したサービスが求められています。これまで人海戦術で対応していた業務にデジタルを活用し、業務の効率化により、人しかできない行政サービスにしっかり人員を配置していくことが必要になってきています。県でいえば、福祉や児童相談所等の人が対応しなければならないところに手厚く人を配置できるようデジタルを活用することで、結果として、人口減少やニーズの多様化の中で良いサービスを提供し続けることができると考えていますので、デジタルの推進は行政において喫緊の課題だと思えます。

しかし、これは都道府県や一部の市町が進むだけでは意味がないため、全県を挙げて取り組むようにしていきたいと思えます。

デジタル社会推進局は、50名の職員でスタートし、市町にも活用いただける組織となるよう、具体的な取組に準備しているところです。

また、デジタルデバインドについては、例えば70歳以上の高齢者の約6割がスマートフォンを使用していないという調査結果もありますが、デジタルの得手不得手や、スマートフォンの有無に関わらず、デジタルの恩恵を受けられるようにしていくことが大切だと思っていますので、そのために取り組んでいるところです。

その一つ目として「みえDXセンター」を令和3(2021)年夏頃に設置予定です。例えば、スマートフォンをどこで購入すればいいのかなど、行政に関係ないことでも、デジタルに関することならなんでも相談してもらえるような組織を考えています。また、「みえDXセンター」を設置するだけでなく、どのような相談がきて、どのように解決したかということ由市町と共有することが大切だと思っていますので、そのような仕組みをしっかり考えていきたいと思っています。

令和3（2021）年度は「三重県・市町DX推進協議会」を設置し、市町のDXが進むような取組をしっかりとやっていきたいと考えています。

スーパーシティ構想についても、全国的にライバルが多いため、県もしっかり働きかけて、採択されるように努力していきたいと思います。この構想が採択され、実現されていくことによって、この地域から、デジタルやスーパーシティ構想のモデルができていくように、しっかり取り組んでいきたいと思っています。

デジタルについては、分かりにくい部分があると感じる方が多いかもしれませんが、できるだけ分かりやすく説明したり、市町と連携して取り組んでいくように、努力していきたいと思っています。

## 対談項目5 <sup>ひがしまただに</sup>東又谷<sup>えんてい</sup>への大規模堰堤の建設及び緑化対策について

（町長）

平成16（2004）年の台風21号や平成23（2011）年の台風12号の豪雨では、至る所で山腹崩壊による土石流が発生し甚大な被害を受けました。

<sup>きそはら</sup>桧原の東又谷では、平成20（2008）年から継続的に県営治山事業として、谷止め工、水路工など整備をしていただいておりますが、現在でも雨が降る度に、濁り水が発生している状況で、濁り水は宮川本流に達し、三瀬谷ダム湖が大変濁る状況です。

宮川は、「水質がもっとも良好な河川」として何度も選出されており、かつては、「淡水魚の宝庫」でありましたが、河川環境の変化により姿を変えつつあり、町の観光資源である、水産業に大きな影響を及ぼしています。

地域住民の安全・安心および宮川流域における安全が図られるよう、土砂流出防止のため、大規模な堰堤の建設と、東又谷全域の緑化対策をお願いします。

（知事）

東又谷の治山事業については、全体復旧計画に基づいて、溪流内の不安定土砂流出を抑制するための治山ダムを9基設置し、水の流れを固定するための流路工に加え、多様な森林を造成するための地域で育てた広葉樹の植栽2.7haなど、令和5（2023）年度の完了をめざして工事を進めているところです。

これまでに、治山ダム7基に加え、流路工と植栽工の一部が完成しています。平成29（2017）年度には、崩壊地直下に県内で最大級の治山ダム1基が完成しました。

また、治山事業に併せ、「みえ森と緑の県民税」事業により、治山ダムに堆積した土砂を約6万3千立方メートル除去するなど、下流への不安定土砂の流出の抑制に取り組んでいます。

事業実施にあたっては、東又谷を含む大台町全体の土砂対策を検討するため、大台町、松阪建設事務所および松阪農林事務所による「大台町治山治水砂防連絡会議」を開催し、全体計画の変更や進捗状況に関して情報共有を行っているところです。

東又谷の治山事業については、令和2（2020）年度の台風の影響により溪流に堆積した土砂の状況等を踏まえ、全体計画の見直しを行いました。新しい全体計画では、大規模な治山ダム1基を追加し、溪流の浸食防止を図るとともに、緑化対策として、植栽工周辺の土砂流出防止を図るための緑化工を追加することとしています。

大台町が希望している「流出する土砂の捕捉そのもの」を目的とした大規模堰堤の建設とは形態は変わりますが、全体復旧計画の中で溪流の浸食防止等の効果を高めていく取組を議論し、濁り等が抑制される土砂対策のあり方の検討をしっかりとしていきたいと思えます。